

平成 22 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 11 日

上場会社名 株式会社正興電機製作所 上場取引所 福
 コード番号 6653 URL <http://www.seiko-denki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 信之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL)092(473)8831
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 22 年 1 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 12 月期第 2 四半期	9,752	20.4	221	584.6	199	117.9	42	24.0
21 年 12 月期第 2 四半期	8,101	-	32	-	91	-	55	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 12 月期第 2 四半期	3.98	-
21 年 12 月期第 2 四半期	5.24	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 12 月期第 2 四半期	13,332	4,560	34.2	428.92
21 年 12 月期	15,041	4,583	30.5	431.05

(参考)自己資本 22 年 12 月期第 2 四半期 4,560 百万円 21 年 12 月期 4,583 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 12 月期		0.00		7.50	7.50
22 年 12 月期		0.00			
22 年 12 月期(予想)					

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

22 年 12 月期の期末の配当予想については、未定です。

3. 平成 22 年 12 月期の連結業績予想 (平成 22 年 1 月 1 日 ~ 平成 22 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,000	0.9	300	44.4	250	4.7	150	-	14.11

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期2Q	11,953,695株	21年12月期	11,953,695株
期末自己株式数	22年12月期2Q	1,321,079株	21年12月期	1,321,014株
期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期2Q	10,632,635株	21年12月期2Q	10,634,045株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。
- 配当金につきましては「株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元すること」を基本方針といたしております。また、市場競争力の維持や新規事業展開、研究開発のための内部留保の確保を念頭に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することとしております。平成22年12月期の期末の配当予想額は、現時点では未定であり、決定しだい速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策や米国の緩やかな景気回復及び中国をはじめとした新興国の経済成長に牽引され、順調に景気回復が進んでまいりました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、デフレの継続や設備投資の低迷など、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2011）のもと“持続的な高収益を目指して、『経営革新（Innovation）と利益創造（Creation）』に挑戦する”をテーマに4つの重点課題（お客様第一の事業運営の推進 経営基盤の確立 成長事業への注力と新コア技術の創出 CSR経営の推進）に取り組み、主力事業を中心に事業の高付加価値化と継続的な高収益を実現できる強固な事業基盤の確立に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、主力事業であります電力システム、社会システムが堅調に推移し、受注高は8,789百万円（前年同期比 18.6%増）、売上高は9,752百万円（同 20.4%増）、損益につきましては、営業利益は221百万円（同 584.6%増）、経常利益は199百万円（同 117.9%増）、四半期純利益は42百万円（同 24.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

（電力システム事業）

リプレース・メンテナンス市場に注力してまいりました結果、総合制御所システムや操作支援システムなどが増加し、受注高は4,417百万円（前年同期比 59.2%増）、売上高は4,067百万円（同 82.7%増）となりました。

（社会システム事業）

官公庁向けインフラ設備関連が堅調に推移しましたが、産業会社向け受配電システム市場においては、依然として設備投資は低い水準で推移し、受注高は2,490百万円（前年同期比 4.7%減）、売上高は3,853百万円（同 0.6%増）となりました。

（情報システム事業）

システム運用サービスやASPといったサービス事業を中心に取り組んでまいりましたが、エネルギー関連の開発案件が減少し、受注高は887百万円（前年同期比 4.6%減）、売上高は788百万円（同 12.6%減）となりました。

（情報・制御コンポーネント事業）

半導体市場の激しい市場動向や価格競争の厳しさが続く中、制御機器関係が堅調に推移し、受注高は646百万円（前年同期比 20.4%増）、売上高は660百万円（同 19.2%増）となりました。

（その他事業）

環境・省エネを基軸とした事業を中心に取り組んでまいりましたが、産業関連の設備投資の延期や中止などの影響により、受注高は346百万円（前年同期比 37.5%減）、売上高は383百万円（同 34.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,522百万円減少の8,861百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が890百万円減少したことや仕掛品が584百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して186百万円減少の4,471百万円となりました。これは主に、減価償却費及び減損損失の計上により有形固定資産が181百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,675百万円減少の6,837百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が325百万円増加したものの、短期借入金が1,901百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して11百万円減少の1,934百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して22百万円減少の4,560百万円となりました。これは主に、四半期純利益42百万円の計上及び剰余金の配当79百万円により利益剰余金が37百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、現段階において平成22年5月14日に発表いたしました予想に対し、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

工事契約に関する計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は8百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,116	1,126
受取手形及び売掛金	5,481	6,371
有価証券	101	112
商品及び製品	141	159
仕掛品	1,641	2,225
原材料	204	165
その他	224	268
貸倒引当金	51	46
流動資産合計	8,861	10,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,073	2,161
その他(純額)	928	1,021
有形固定資産合計	3,001	3,183
無形固定資産		
投資その他の資産	144	134
投資有価証券	1,237	1,246
その他	93	100
貸倒引当金	6	7
投資その他の資産合計	1,324	1,339
固定資産合計	4,471	4,658
資産合計	13,332	15,041
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,583	4,257
短期借入金	1,144	3,045
未払法人税等	20	38
その他	1,088	1,170
流動負債合計	6,837	8,512
固定負債		
退職給付引当金	1,660	1,627
その他	274	319
固定負債合計	1,934	1,946
負債合計	8,771	10,458

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	1,186	1,223
自己株式	570	570
株主資本合計	4,556	4,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	16
為替換算調整勘定	21	27
評価・換算差額等合計	3	10
純資産合計	4,560	4,583
負債純資産合計	13,332	15,041

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,101	9,752
売上原価	6,707	8,167
売上総利益	1,393	1,585
販売費及び一般管理費	1,361	1,364
営業利益	32	221
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
為替差益	52	-
受取賃貸料	-	7
その他	24	10
営業外収益合計	87	27
営業外費用		
支払利息	14	14
為替差損	-	28
その他	13	6
営業外費用合計	27	48
経常利益	91	199
特別損失		
減損損失	14	89
投資有価証券評価損	-	30
会員権評価損	-	0
環境対策費	-	26
特別損失合計	14	147
税金等調整前四半期純利益	77	51
法人税、住民税及び事業税	14	11
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	11	10
少数株主利益又は少数株主損失()	9	1
四半期純利益	55	42

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,226	3,830	902	553	588	8,101		8,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	12	100	186	268	568	(568)	
計	2,226	3,842	1,002	739	857	8,669	(568)	8,101
営業利益又は営業損失()	159	57	17	187	14	32		32

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
- (2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他.....汎用電気品等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、電力システム事業で23百万円、社会システム事業で9百万円、情報システム事業で0百万円、情報・制御コンポーネント事業で2百万円それぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,067	3,853	788	660	383	9,752		9,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2	113	166	262	545	(545)	
計	4,067	3,855	902	826	646	10,298	(545)	9,752
営業利益又は営業損失()	167	188	26	125	36	221		221

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
- (2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他.....汎用電気品等

3 会計処理基準に関する事項の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。